急がれる日本における国内人権機関の設置

- 人権の確立をめざして -

同和問題解決(部落解放) 人権政策確立要求 大阪実行委員会



・その背景

- ・国際人権の発展
- ・さまざまな権利に関する条約,宣言
- ・ 日本も批准した人権諸条約
- ・ぜい弱とされてきた集団の権利
- ・国内における人権保障
- ・の重要性
- ・ 冷戦構造の崩壊
- 紛争
- ・グローバル化



国連加盟国の推移	主要な国際人権条約の締約国		
1945年 — 51	自由権規約	172	
1950年 — 60	社会権規約	169	
1960年 — 99	人種差別撤廃条約	179	
1970年 — 127	女性差別撤廃条約	189	
1980年 — 154	拷問禁止条約	166	
1990年 — 159	子どもの権利条約	196	
2000年 — 189	移住労働者の権利条約	54	
2011年 - 193	障害者の権利条約	177	
2019年 — 193			
(日本の加盟は1956年)	**日本は移住労働	**日本は移住労働者の権利条約は未批准	
**国連広報センターより			

- ・国際人権条約 国による国際的な誓約
- 国内実施の監視 国際レベル 条約委員会、UPR、他国内レベル 国内人権機関、市民社会
- ・国内人権機関の特長
- 性質:国の機関 憲法/法律を根拠 政府から独立
- 役割:差別に対処、人権の保護と推進
- 機能:人権侵害の申立てをうける
- ・ 人権教育の推進
- ・ 人権向上のための法的改革の提言
- ・パリ原則 世界の国が認めた国内人権機関の地位に
- ・ 関する原則 <u>独立性</u> <u>自立</u> <u>多元性</u>

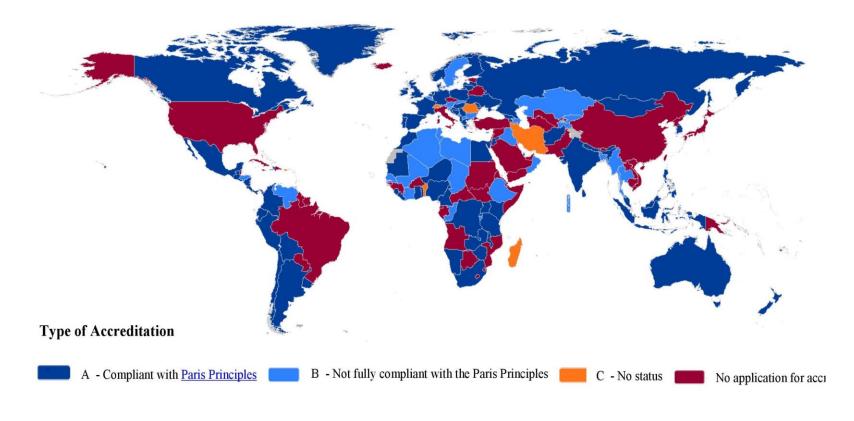
誰もが人権の 重要なアクター



世界の分布図



Accreditation of National Human Rights Institutions Last Updated: 26 December 2018



Definition and Metadata: http://www.ohchr.org/Documents/Issues/HRIndicators/MetadataNHRIAccreditation.pdf.

Source: Sub-Committee on Accreditation (SCA) of the Global Alliance of National Human Rights Institutions (GANHRI), Chart of the Status of National Institutions.

Chart of the Status of National Institutions, December 2018

アジア太平洋フォーラム

25カ国のNHRIsが参加 情報、知識、経験交流 国際組織との連携 地域の人権発展に寄与

アフリカ、ヨーロッパ、 米州にも地域の集まり







独立した 国内人権機関 日本になぜ 必要

独立した 国内人権機関 日本になぜ 必要



設置に関する法案

3回国会に上程



設置を促す国連勧告

人種差別撤廃委員会 自由権・社会権規約委員会 女性差別撤廃委員会 子どもの権利委員会 拷問禁止委員会 UPR



日本政府の対応

独立した 国内人権機関 日本になぜ 必要

・人権侵害の救済

- ・ヘイトスピーチ
- 外国籍公務員任用制限
- 部落所在地情報
- 技能実習生の人権侵害
- ・外国人女性とDV
- 難民申請者の長期収容
- ・入管センターでの死亡
- ・外国人の子どもの教育権
- ・外国人の入居・入店拒否
- 人種プロファイリング
- LGBTI
- ・障害者の強制不妊手術

.



人 権 教 育

独立した 国内人権機関 日本になぜ 必要



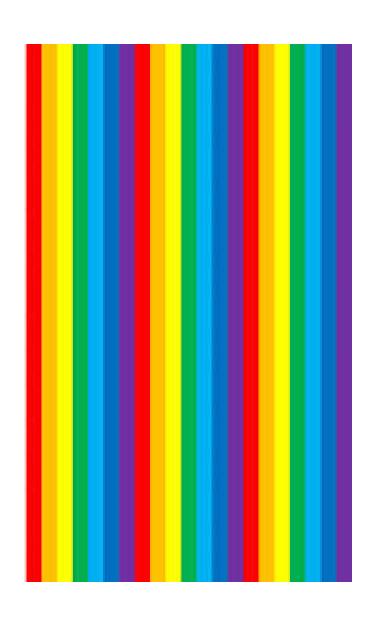


公務員や政治家の 人権教育

独立した 国内人権機関 日本になぜ 必要機関

・国・政府への政策提言

- ・人権に関する法律案 改正案の提言
- ・新法案への人権の角度から助言
- ・人権に関わる政策提言
- ・人権に関わる行政サービスへの助言
- 人権教育・啓発のイニシアチブ
- ・アジア・太平洋地域との連携の橋渡し
- ・国連条約機関への報告作成助言
- ・国連人権理事会での人権議論の情報提供
- ・国際社会での人権に関する政府の立場強化



国内人権機関

広がる 人権スペース 高まる 人権の価値

- 🔒 人権専門家の育成
- 🋂 人権NGOの育成
- 🧜 人権のつながりは水平線
- 📩 マイノリティの権利の認識
- ♠ 人びとの人権意識の向上
- ▼ 人権機関による地域や国際社会での代表
- 当 安保理でもないG20でもない人権による国際社会の議論
- ### ビジネスセクターと市民社会の接着剤

急がれる 日本における 国内人権機関 の設置



